

## 小企業の売上DIと採算DIは、ともにマイナス幅が拡大

「小企業の決算状況調査」結果(2020年度)  
(全国中小企業動向調査(小企業編)2021年4-6月期特別調査)

- 2020年度決算(2020年12月~2021年3月を期末とする決算)では、前年度と比べて売上が「増加」した企業の割合は17.5%、「減少」した企業の割合は70.5%となった。売上DIは、前年度からマイナス幅が23.3ポイント拡大し、▲53.0となった。
- 「赤字」企業の割合は48.8%となり、「黒字」企業の29.5%を上回った。採算DIは、前年度からマイナス幅が13.1ポイント拡大し、▲19.3となった。
- 増収増益企業の割合は、前年度から3.4ポイント低下し、8.6%となった。減収減益企業の割合は、前年度から11.9ポイント上昇し、51.5%となった。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:星田、立澤)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

## [調査の実施要領]

調査時点	2021年6月中旬
調査対象	当公庫取引先 10,000 企業
有効回答数	6,950 企業 (うち分析対象数 3,718 企業)

(注) 2020年度調査は、法人では2020年12月～2021年3月を期末とする企業、個人では2020年12月末時点の数字で確定申告を行っている企業を分析対象とした。

### <業種構成>

		調査対象	有効回答数	分析対象数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	1,040 企業	452 企業	(構成比 12.2 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	633 企業	295 企業	(同 7.9 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,620 企業	830 企業	(同 22.3 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	1,100 企業	748 企業	(同 20.1 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,459 企業	910 企業	(同 24.5 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	97 企業	47 企業	(同 1.3 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	835 企業	336 企業	(同 9.0 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	166 企業	100 企業	(同 2.7 %)

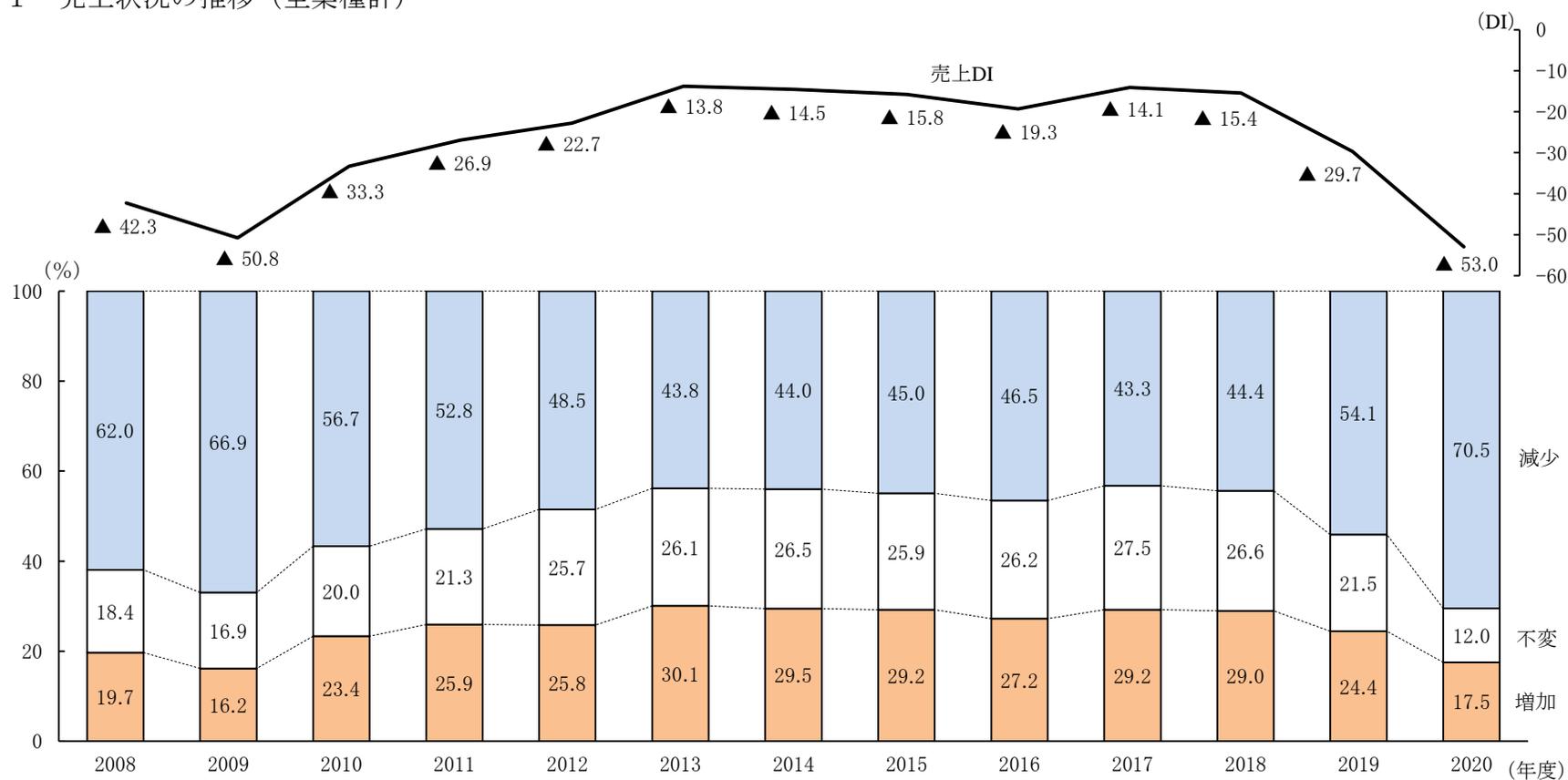
(参考)

法人	4,615 企業	1,586 企業	(構成比 42.7 %)
個人	2,335 企業	2,132 企業	(同 57.3 %)

○ 2020年度決算（2020年12月～2021年3月を期末とする決算）では、前年度と比べて売上が「増加」した企業の割合は17.5%、「減少」した企業の割合は70.5%となった。

○ 売上DIは、前年度からマイナス幅が23.3ポイント拡大し、▲53.0となった。

図－1 売上状況の推移（全業種計）



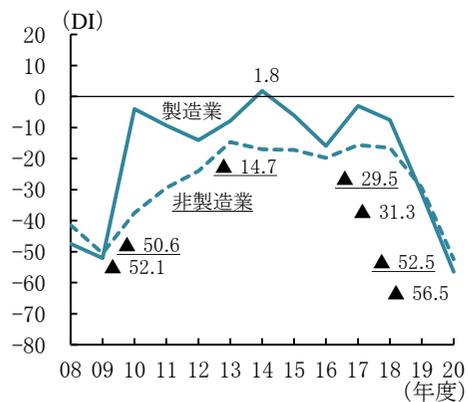
(注) 1 売上DIは、前年度と比べて「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 回答割合は四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある（以下同じ）。

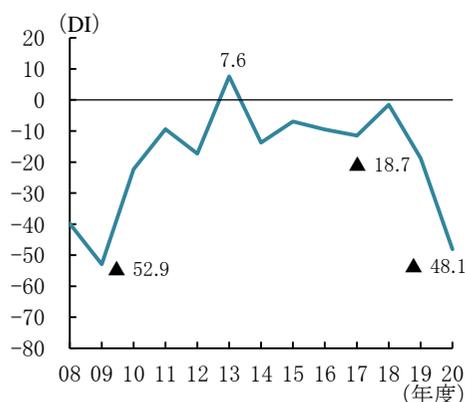
- 売上DIを業種別にみると、製造業は25.2ポイント、非製造業は23.0ポイント、それぞれマイナス幅が拡大した。非製造業を構成する大分類業種のうち、全ての業種でマイナス幅が拡大した。
- 2020年度の水準は、2年連続で全ての業種でマイナスとなった。飲食店・宿泊業が▲77.4と最も低く、次いで運輸業（▲62.6）、製造業（▲56.5）の順となっている。

図－２ 売上DIの推移（業種別）

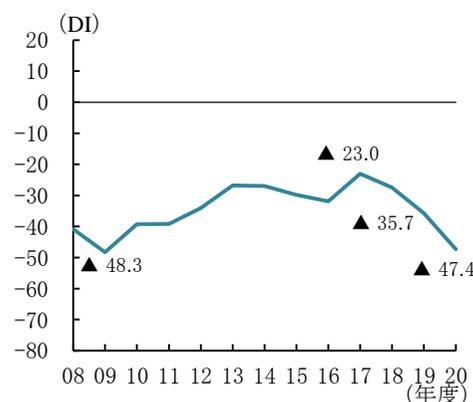
①製造業、②非製造業



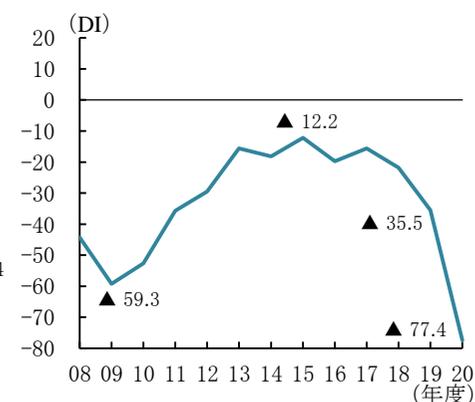
③卸売業



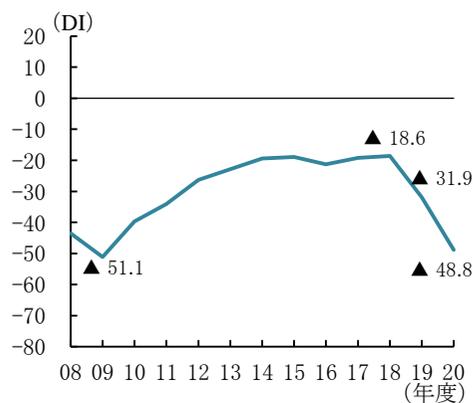
④小売業



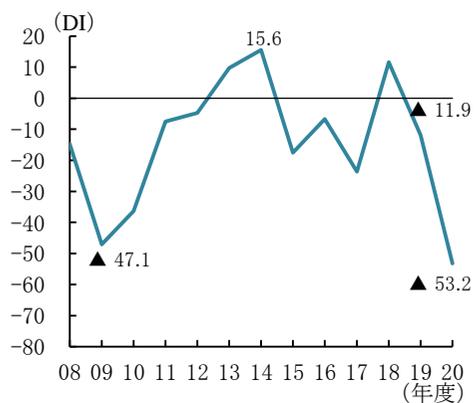
⑤飲食店・宿泊業



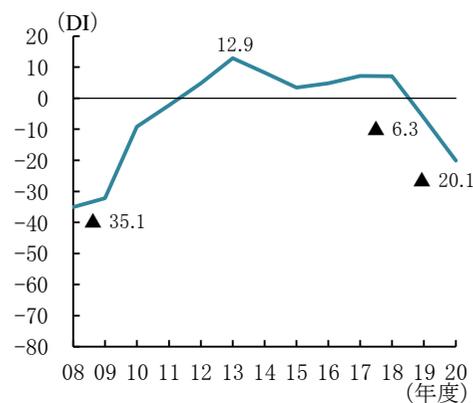
⑥サービス業



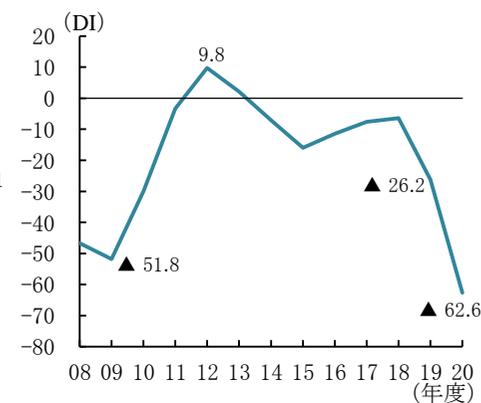
⑦情報通信業



⑧建設業

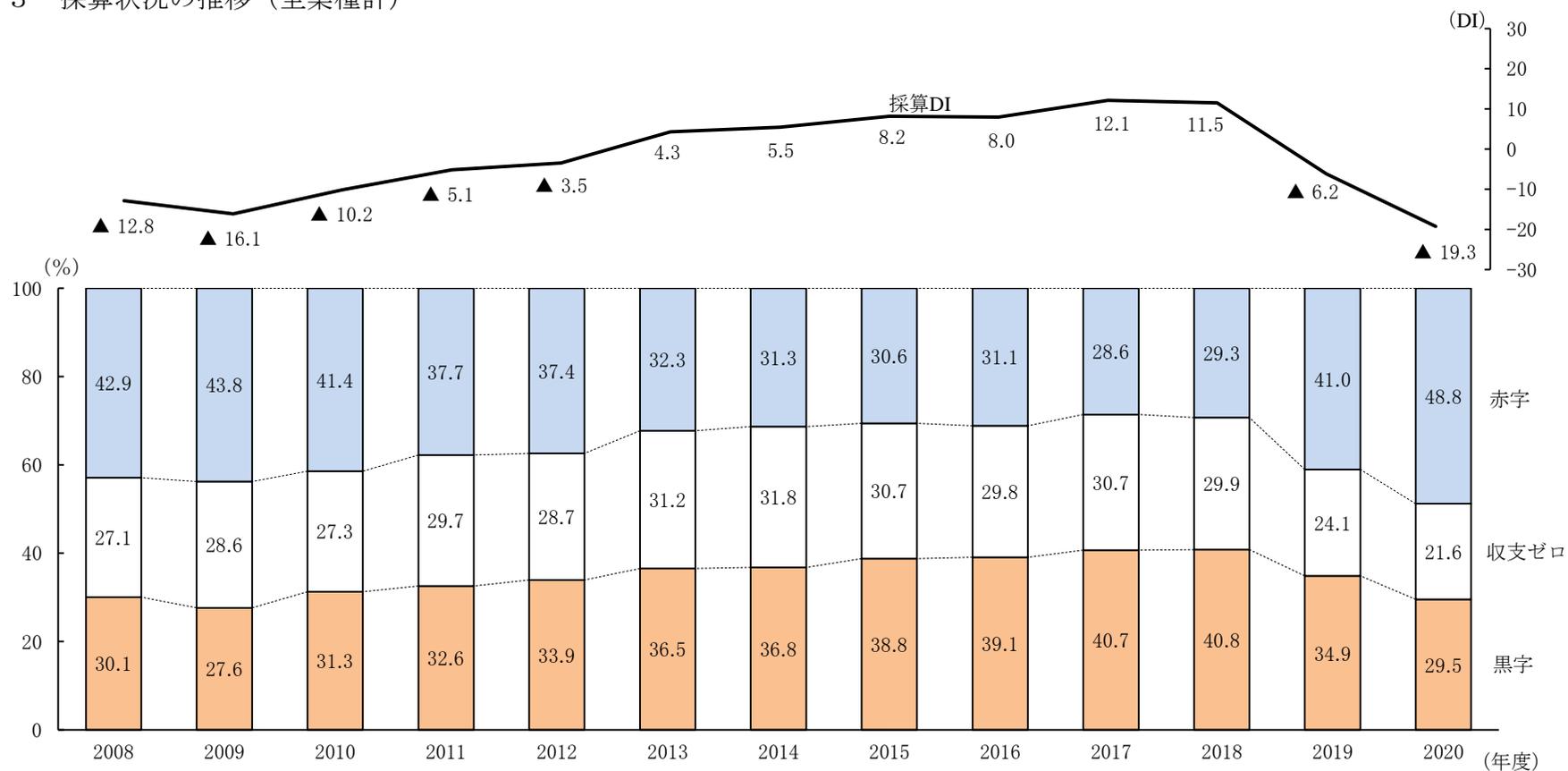


⑨運輸業



- 「赤字」企業の割合は48.8%、「黒字」企業の割合は29.5%となった。「赤字」企業が「黒字」企業を上回るのは、2年連続である。
- 採算DIは、前年度からマイナス幅が13.1ポイント拡大し、▲19.3となった。

図-3 採算状況の推移（全業種計）

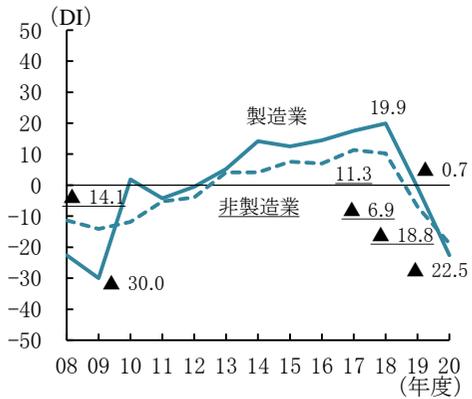


(注) 採算DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。

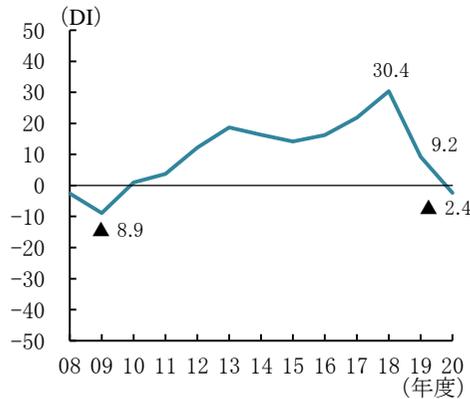
- 採算DIを業種別にみると、製造業は21.8ポイント、非製造業は11.9ポイント、それぞれマイナス幅が拡大した。非製造業を構成する大分類業種のうち、全ての業種で低下した。
- 2020年度の水準は、情報通信業、建設業を除く全ての業種でマイナスとなった。飲食店・宿泊業が▲48.6と最も低く、次いで運輸業(▲29.0)、製造業(▲22.5)の順となっている。

図-4 採算DIの推移（業種別）

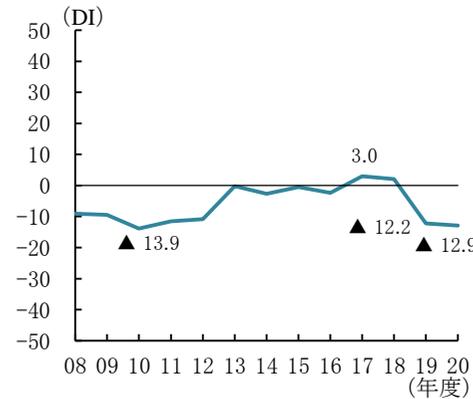
①製造業、②非製造業



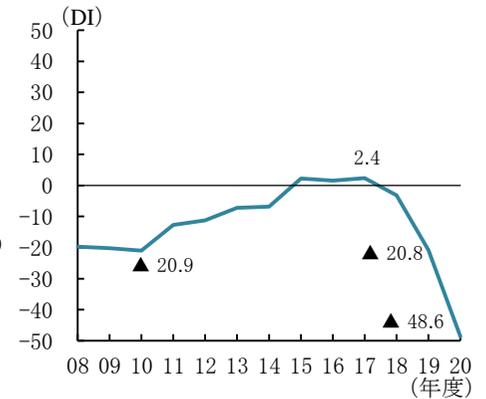
③卸売業



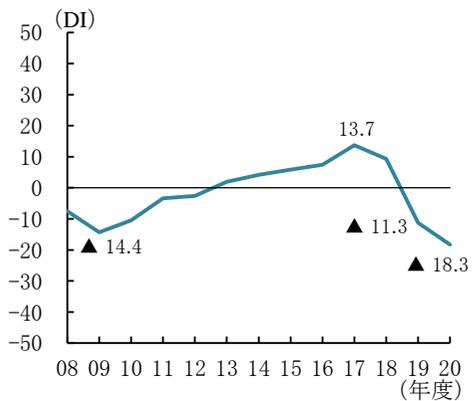
④小売業



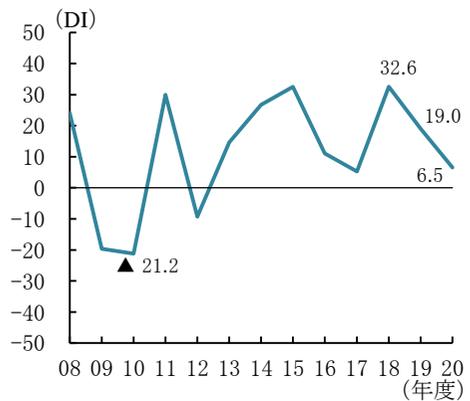
⑤飲食店・宿泊業



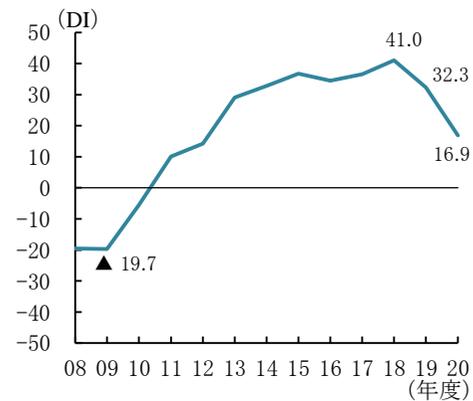
⑥サービス業



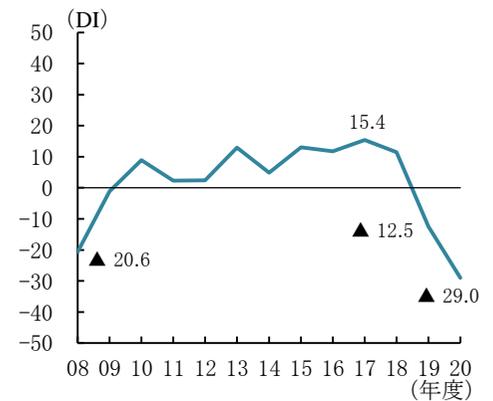
⑦情報通信業



⑧建設業

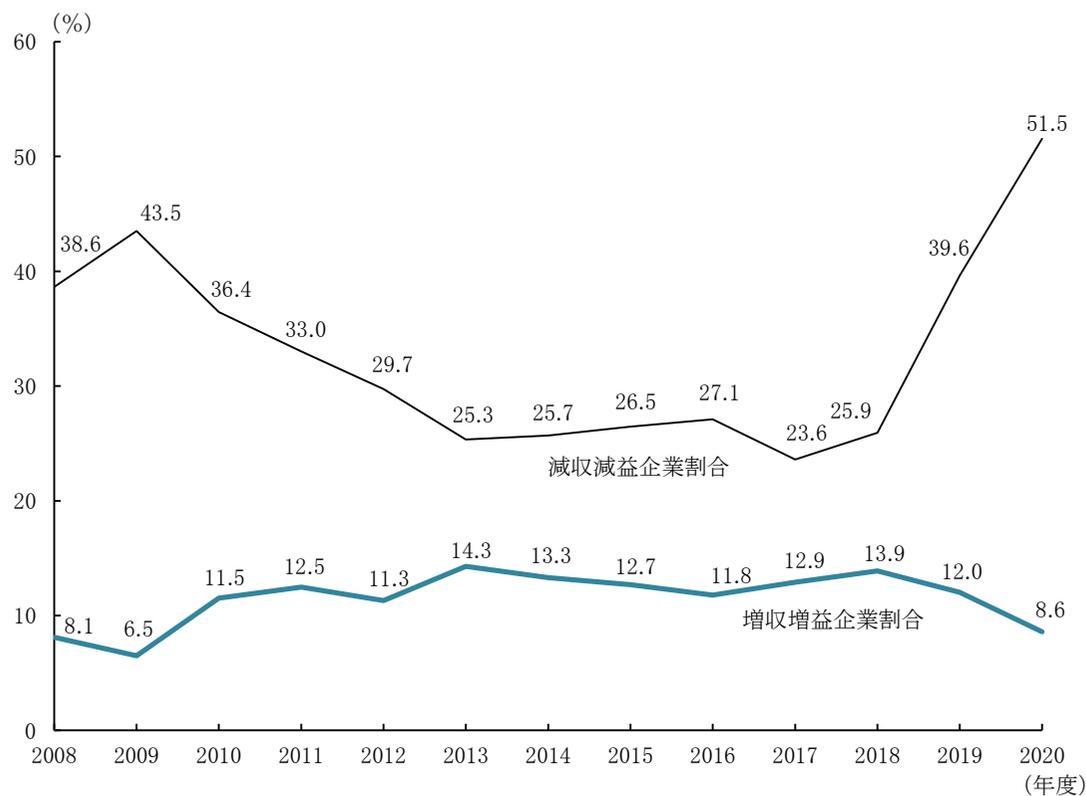


⑨運輸業



○ 増収増益企業の割合は、前年度から3.4ポイント低下し、8.6%となった。減収減益企業の割合は、前年度から11.9ポイント上昇し、51.5%となった。

図－5 増収増益企業割合と減収減益企業割合の推移（全業種計）



(参考) 売上・利益の変化状況（2020年度）

(単位:%)

(n=3,614)		採算（前年度比）		
		改善	不変	悪化
売上 (前年度比)	増加	8.6 (増収増益)	6.3	2.8
	不変	1.2	8.9	1.9
	減少	3.9	14.9	51.5 (減収減益)

- (注) 1 増収増益企業割合は、売上について前年度と比べて「増加」、かつ採算について前年度と比べて「改善」と回答した企業の割合。  
 2 減収減益企業割合は、売上について前年度と比べて「減少」、かつ採算について前年度と比べて「悪化」と回答した企業の割合。  
 3 売上の変化と採算の変化のいずれにも回答のあった企業について集計したもの。